

欧州の「難民」・「移民」流入問題を考える

盛田 常夫

はじめに

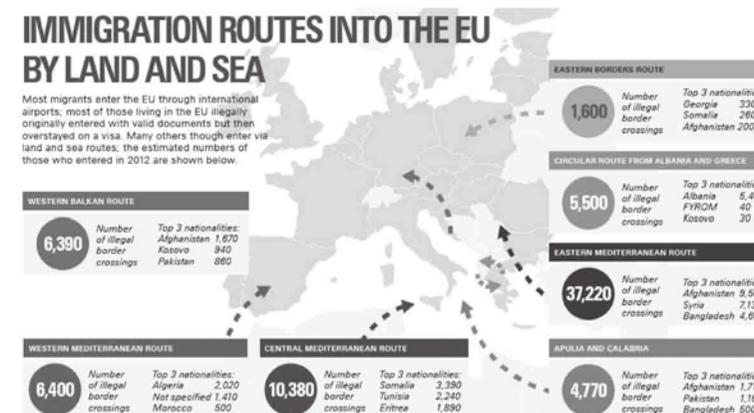
21世紀に入って、アフリカや中東世界から欧州への「難民」・「移民」流入が加速している。アフリカ諸国の民族紛争や、アメリカのイラク侵攻以降の中東世界の崩壊が、欧州への途切れない「難民」・「移民」の奔流を作っている。

2012年の状況は、図1の通りである。この図の解説から分かるように、「難民」も一括して「移民」で括られており、illegal border crossing（不法入国）*と明記されている。様々なルートを経由して、様々な国から「不法入国者」が欧州を目指したことがうかがえる。図から見られるように、シリア、アフガニスタンなどの中東世界からの不法入国者は、いわゆる東地中海ルートを経由して、トルコやブルガリアを経由して、ヨーロッパを目指していたことが分かる。このルートを経由する不法入国者の数が多数を形成しているとはいえ、年間4万人を下回る水準で、2015年の100万人を超える大量移動とは比べものにならない。

* 難民にはrefugeeあるいはasylum seekerという用語が使われ、経済難民（移民）にはeconomic refugee（migrant）という用語が使われるが、ほとんどの難民や経済移民は身分を証明する書類やパスポートを所持しておらず、正式な入国審査を受けていないという意味で、「不法入国者」と規定される。

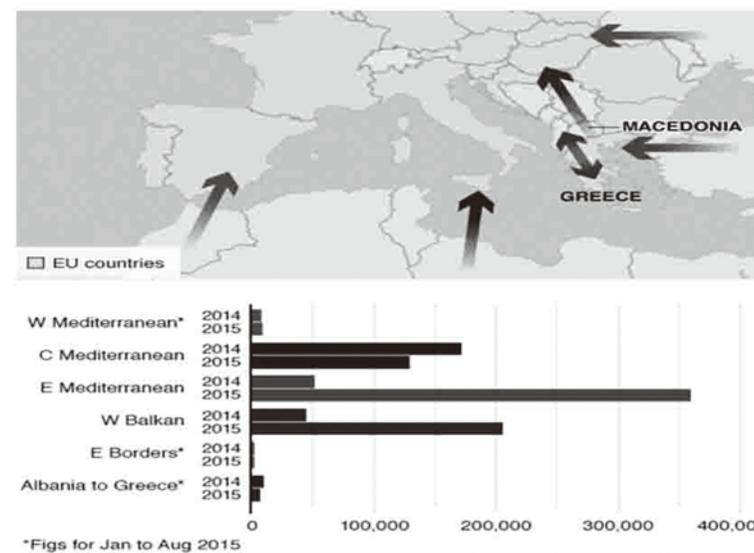
2015年に入り、東地中海ルートに代わって、西バルカンルートに北上する不法入国者の数が急増した。その状況は図2で見ることができる。いわゆる東バルカンルートはトルコからブルガリアを経由して、ハンガリーからシェンゲン協定国に入るルートだが、2015年初めにブルガリア政府が80kmにわたるトルコとの国境地帯に鉄条網を張り巡らしたために、中東世界からの不法入国者の流入ルートは大きく変化した。

図1 2012年における欧州への「不法入国者」のルート別入国者数



出所：Frontex annual risk analysis 2013, designed by CNN

図2 ルート別不法入国者数



出所：Frontex annual risk analysis 2015, designed by BBC

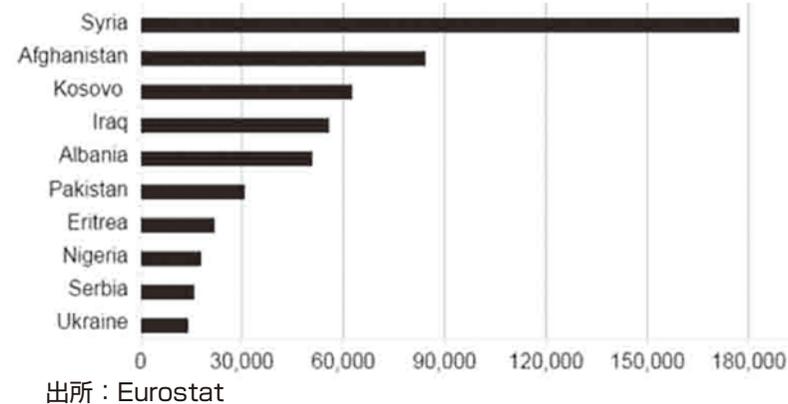
2015年に主流になった西バルカンルートは、トルコから地中海を渡ってギリシアに到着し、そこから北上してマケドニア、セルビアを経由して、ハンガリーに入るルートである。メルケル首相の「難民無制限受入れ」表明を受けて、このルートの始まりになるギリシアに、あらゆる国から欧州を目指す不法入国者が集結し、マケドニア、セルビア、ハンガリーを経由する大量の不法入国者の大奔流を作った。

図3から見られるように、2015年の西バルカンルートを経由する不法入国者の多数をシリア「難民」が占めるとはいえ、実に様々な国の「経済難民・移民」が混ざり、欧州を目

指す大きな流れを形成したことが分かる。そして、この流れは2015年9月に大きな転機を迎えた。

2015年の不法入国者の流れを作った原因を分析する前に、2015年の大量の不法入国者の中継国となったハンガリーを中心に、まずその状況をまとめてみたい。

図3 2015年(1月～10月)の難民申請者の国別内訳(上位10カ国)



1. ハンガリーがおかれた状況

(1) シェンゲン協定国としての対応

ハンガリーは2015年1月から8月にいたるまで、およそ20万人の「難民」・「移民」の対処にあたり、8月末時点でハンガリーが難民登録を行い、ハンガリー領内に滞留する人々は5万人を超えた。9月の大量流入が始まる2ヶ月前の7月、ハンガリー政府はギリシア、マケドニア、セルビアを経由して、ハンガリーへ入国しようとする不法入国者の対策を指示し、ブルガリアと同様に、セルビア国境に鉄条網を建設し、不法入国者の流入阻止の可能性を検討し始めた。

EUは域内の自由通行を認めるシェンゲン協定関連の一連の規則を取り決め、それにもとづいてシェンゲン国と非シェンゲン国の国境管理を厳格にしている。欧州のシェンゲン協定加盟国の空港は、シェンゲン国からの入国と非シェンゲン国からの入国を厳格に区分し、厳しく入国を管理している。「難民」といってもその例外ではなく、ダブリン条約にもとづき、最初に到着するEU加盟国あるいはシェンゲン国の入国に際して、難民申請を行なうのが決まりになっ

正規の検問所を経由しない入国は不法入国であり、ハンガリーとセルビア国境には、「検問所以外を経由する入国は不法入国である」という立て看板が設置されている。ところが、

シェンゲン条約の境界国であるハンガリーと非EU国のセルビア国境は広大な草原地帯であり、自由通行を妨げるものはない。その気になれば誰でも不法入国できる。草原からの不法入国を阻止しようとするれば、フェンスを建設する以外に妙案はない。

EU境界国やシェンゲン境界国が不法入国者を阻止するフェンスを建設するのは何もブルガリアやハンガリーに始まったことではない。アフリカのスペイン領セウタやメリリヤには、モロッコとの境界線上に6mのフェンスがそびえ立っている。また、ユーロトンネル入り口になるカレーでは、2015年夏、ユーロトンネルに入り込もうとする不法入国者を阻止するために、フェンスが建設された。

しかし、フェンスの建設は隣国との関係を不穏にすることは否めない。ハンガリーがセルビア国境線上にフェンスを張れば、EU加盟を目指すセルビアの心証を害することは明らかである。ハンガリーと周辺諸国の友好関係の良し悪しをとりあえず捨象して、シェンゲン協定との関係に限って考えれば、ハンガリーとの長い国境を有するセルビアは未だEUに加盟しておらず、たんにシェンゲン協定国との境界国というだけでなく、EUとの境界国である。その西隣のクロアチアともハンガリーは国境を接しているが、クロアチアはEU加盟国でも、シェンゲン協定国ではない。もう一つ西隣のスロヴェニアともハは国境を接しているが、スロヴェニアはハンガリーと同様に、シェンゲン協定国である。厳密に考えれば、シェンゲン協定国と非シェンゲン協定国の国境が、フェンスによって閉ざされたとしてもEU加盟国を規制する法制に違反するわけではない。しかし、たとえば、同じシェンゲン条約国であるスロヴェニア国境に、ハンガリーがフェンスを構築することは、シェンゲン協定に違反する可能性がある。その中間にあるのが、クロアチアとの関係である。クロアチアはまだシェンゲン条約に加盟していないとはいえ、EU加盟国としてシェンゲン協定への加盟を準備している国である。そのクロアチアとの国境にフェ構築をすることが、両国に感情的なわだかまりをもたらすことは否定できない。

本来であれば、難民が最初に到達したEU国であるギリシアで難民登録が実施されなければならないが、すでにギリシアは大量の不法入国者を抱え、新たに到着する不法入国者を審査・登録できなくなっている。そのため、隣国マケドニアへの自由出国を容認し、次のEU加盟国でシェンゲン条約国にあたるハンガリーが難民審査の対応にせまられたのである。

年間数百人の「難民」対応でも難しいのに、月に万を超える不法入国者の難民申請を受け付け、審査するのは至難の業である。ドイツのような経済力と組織力があれば別だが、小国ハンガリーには数万人の難民を滞留させて審査する能力はない。したがって、ハンガリーにとって、不法入国者を入国させないという措置を探る以外に方法がなかった。その即効性ある解決策がフェンス建設だった。それは案の定、隣国の反発を呼び起こした。

ハンガリー政府が国境に鉄条網を張ることを決定した途端、セルビア政府とクロアチア政府は「20世紀の暗黒時代への逆行」であると非難し、オーストリア政府は「難民を閉め出す、偏狭な民族主義的措置」というイデオロギー的な非難を投げかけた。しかし、連日千人を超える難民が入国すれば、ハンガリーがダブリン条約に規定された義務を遂行することは不可能である。もしそれを実行しようとするれば、多くの難民を長期間にわたって、国境地域に留め置くことが必要になり、シェンゲン協定国としての入国管理すら遂行不能になる。

(2) ハンガリー政府への国際的非難

ハンガリー政府の鉄条網建設が隣国の政府から一斉に非難を受けただけではない。国際メディアもまた、ハンガリーの「難民」対応を一斉に非難することになった。「難民」を閉め出すハンガリーは非情卑劣であり、文明国の風上にも置けないという非難の嵐に見舞われることになった(資料1)。

国際メディアのなかで、とくにハンガリー批判を展開したのはCNNである。

ハンガリー領内の不法入国者は一時的な集合地点から難民キャンプへ輸送されるが、先を急ぐ不法入国者は難民キャンプへの収容を嫌い、一時的集合地点に膨れ上がった「難民」たちが勝手に移動し始めた(9月8日)。大量の「難民」・「移民」が一斉に動き出したために、警官隊の隊列が崩れ、現場は大混乱になった。この混乱のなかで、ブダペストを目指して警官隊の隊列を突破し始めた難民に、瞬間的に足を上げて転倒させようとした女性カメラマンの映像が、CNNによって世界に配信された。さらに、CNNはこの女性カメラマンの行動を追跡し、もう1件の「足蹴り」場面を世界に配信した。「シリア人父子が国境を目指すなか、女性カメラマンに足を掛けられて転倒した」と、女性カメラマンの写真とともに報道され、ハンガリーは世界の非難の的になった。

この出来事のビデオを検証すると、警官が肩を掴んだ手を離した途端、シリア人父子が勢い余って畑の土に足を取られて転倒したことが分かる。その場を撮影していた件の女性カメラマンは、このシリア人父子が転倒する直前に、反射的に足を上げていたが、距離があって足は父子に届いていない。しかし、CNNはこの出来事をシリア人父子の側から撮影し、

資料1 ハンガリーの孤立を伝える新聞記事



「朝日新聞」2015年9月22日朝刊

撮影対象が重なって距離感が消えたために、あたかもこの女性カメラマンが足を上げたためにシリア人父子が転倒したように見えた。CNNはこの出来事を検証することなく、女性カメラマンがシリア人父子を転倒させたとは決めつけてしまった。実際に起きた事態とは関係なく、この光景はハンガリーの無慈悲で、冷酷な仕打ちとして世界に配信された。CNNの「国境を目指すなか」という報道も間違いである。難民収容所への連行を嫌う「難民」が警官から逃れ、ブダペストに向かって移動しようとする状況のなかで起きた出来事である。

CNNの報道は手が込んでいて、このシリア人父子のその後を追跡し、マドリード空港でサッカー養成学校の関係者に歓迎される様子まで放映した。これは明らかにCNNが手配したシナリオである。シリア人の父はスペインのサッカー養成学校に職を得たばかりか、その子がレアルマドリードのサッカー試合に、ロナウド選手に手を引いてもらって入場行進したことまで放映し、ハンガリーで冷たい仕打ちを受けたシリア人父子が、スペインで温かい歓迎を受けたというハッピーエンドの話を作り上げた。CNNは「足蹴り事件」から始まるシナリオを作成し、世界に放映したのである(資料2)。

CNNはまた「難民」入国拒否を打ち出すオルバン首相を批判し、ジュルチャーニ前首相が連日、自宅にシリア難民を招いている様子を、クリスティアン・アマンポアのニュースステーションで放映した(2015年9月3日)。前首相が「難民」を歓迎しているのに、「極右」の民族主義的政権は「難民」を閉め出しているというシナリオが作られた。

資料2 世界に配信された「シリア人父子を転倒させた女性カメラマン」



写真：REUTERS/Marko Diurica

CNNが前首相まで登場させてハンガリー現政権を非難する背景には、アメリカとハンガリーの外交関係がぎくしゃくしていることがある。オルバン政権樹立以後、欧州委員会による国内経済政策への介入に業を煮やしたオルバン首相は、民族主権を誇示する方向に向かい、中国への東方外交やロシアによる原発建設などを推進している。これがEU首脳のみならず、アメリカを痛く刺激し、ことある度に、欧米首脳によるハンガリー政府「挑発」される事態を招いている。CNNの取材スタンスもまた、こうした外交関係を背景にした、意図的で作為のある取材だったと考えられる。

(3) ハンガリーの混乱

9月初め、難民収容所への移動を拒否する大量の「不法入国者」は、警官の隊列を突破して、ハンガリー国境内の一時集合所からブダペストへ移動し始めた。ブダペストに到着した人々は、ウィーンを経由してドイツへ向かう列車が発着するブダペスト東駅に滞留した。これらの人々は検問所を経由することなく、草原からハンガリー国境を越えた不法入国者だから、ハンガリー政府はこれらの人々をなんとか登録・管理しようとしたが、あまりの多人数に、事態を処理する方策を失ってしまった。ウィーン行きと称した列車に一部の人々を乗せ、その列車を途中で止めて、そこからバスで難民収容所へ移動させようとしたが、ここでも大きな抵抗に会った。そればかりか、オーストリア政府は、「そのようなハンガリー政府の行動は、ナチスの収容所行きと同じ」と非難することになった。そのため、ハンガリー政府は国際列車の運行を停止すると、痺れを切らした人々は携帯電話のGPSを頼りに、ウィーンへ向かう高速道路を行進し始めたのである。

明らかに、ハンガリー政府は大量の不法入国者を予想しながら、それに対処するロジスティックスを準備していなかった。もともと物事を組織的に処理するのが苦手なハンガリー人である。その不手際が大きな混乱を招いた。

この様子を見かねたドイツのメルケル首相は、9月5日、「難民の無制限受入れ」を表明し、ブダペストに滞留する難民の自由移動を促した。この言明によって、東駅に滞留していた「難民」は列車でドイツへ移動することになったが、この「難民」のほとんどはハンガリーの登録管理（指紋採取）なしで出国した。後に、パリのテロ事件後、実行犯が何人かが、この東駅から指紋採取を拒否してドイツへ渡った「難民」集団に混じっていたことが報道されている。

ハンガリーの混乱はひとまず片付いたが、しかし、ハンガリーの窮状を助けたメルケル首相の表明は、今度は、世界のあらゆる国からの不法移民を欧州へ呼び込む起爆剤となってしまった。「ドイツは無条件で受け入れる」というニュースは瞬く間に世界に広がり、アフリカやアジアあるいはヨーロッパ大陸の非EU国からの移民が殺到し、連日、数千人に膨れ上がった人々が、セルビア国境からハンガリー入国を目指す異常事態を惹き起こすことになった。

(4) セルビア国境閉鎖

ハンガリーは2015年9月15日午前零時をもって、セルビアとの草原地帯の国境閉鎖を完了した。閉鎖直前まで、ドイツを目指す「難民」たちが入国管理や登録なしに、自由にハンガリー領内に流入した。

国境閉鎖後に国境地帯に到着し、自由流入に取り残された「難民」数百名のうち青年男子数十名が、翌16日に、検問所の破壊行動を始めた。その直前、ハンドマイクをもった男性がアジテーションを行い、1時間以内に国境が開放されない場合には、実力で検問所を破壊しようと呼びかけた。もちろん、このハンドマイクは「難民」が持参していたものではない。現場周辺にいる「難民」支援組織が貸与したと考えられる（11月末から12月初めにかけて、マケドニア国境で同様の検問所襲撃があり、そこでもハンドマイクが使用されている）。

検問所入り口で投石を繰り返す若者たちにたいし、ハンガリー側は放水と催涙ガスで応戦した。国際メディアはこの光景をもハンガリー批判の材料に使い、「ハンガリーが難民に催涙ガス発射」と配信し、風で飛ばされた催涙ガスで涙を流す子供を放映し、「難民を無慈悲に排除するハンガリー」というニュースを世界に配信した。

セルビア政府はハンガリーの対応を非人道的で、セルビア領にたいする攻撃だと非難した。アメリカ訪問中のセルビア首相は記者会見で、ハンガリーの「暴挙」は国際的に非難されるべきだと主張し、国連事務総長も遺憾の意を表明するまでに至った。しかし、こういう上滑りの報道や批判は事態を正確に伝えていない。

スペインのメディアもまた、「無知と恐怖におびえる東欧」という論調で、ハンガリーのみならず、難民クォータ受入れに反対するスロヴァキアなどの旧東欧諸国を一斉に批判することになった。

セルビアーハンガリー国境を閉鎖された「難民」は、隣国クロアチアへ移動することになった。当初、クロアチアは傍観者の立場で、ハンガリーの難民対応を非難していたが、今度は自らが難民対応の当事者になった。

当初、クロアチアはセルビアと同様に、難民を自由通行させ、オーストリアへ出国させればよいと考えていた節がある。だから、難民の自由通行に何の問題もないと豪語していた。クロアチアはEU加盟国でも、シェンゲン協定国ではない。シェンゲン協定に加わりたくないクロアチアにとって、難民処理はその適正能力を試されるケースになった。

ダブリン条約にもとづく難民登録をおこなうようにブリュッセルから指示があったようで、当初の想定とは異なり、クロアチア政府は難民キャンプへの一時収容・登録をおこなわざるを得なくなった。しかし、クロアチアには大量の難民を受け入れる準備はなく、難民移動が始まって2日しかたない9月17日にギブアップを宣言し、軍隊を動員してクロアチアとセルビアの国境を閉鎖する事態に追い込まれた。この間、ドイツのメルケル首相からクロアチア首相に、2万人の「難民」を引き受けるように要請があったが、クロアチアはその準備がないと断った。

このクロアチアの状況にたいし、ハンガリー外相は、「ハンガリーはシェンゲン協定国として国境を守り、8ヶ月にわたって難民に対処してきたが、ハンガリー政府にあらゆ

る非難を投げかけていたクロアチアは、わずか2日で難民に対処できなくなった。このことは、クロアチアがシェンゲン協定国になるには、まだまだ準備が必要なことを教えている」と皮肉った。

しかし、相互に批判しても問題は解決しない。クロアチアは国内に「難民」が滞留しないように、簡単な登録を終えた者から順次ハンガリーへ出国させる協力をハンガリーに要請した。ハンガリー側はこの要請に応じ、クロアチア国境にバスを配置し、そこから「難民」を列車の駅まで運び、オーストリア国境まで移動させるいわゆる「回廊」による「難民」移動を組織することになった。さらに、クロアチアからスロヴェニアを経由して、オーストリアに出国させるルートも開かれ、ダブリン条約に規定された「難民」管理・登録の業務はすべてドイツに一任されることになった。

こうしてハンガリーは国境閉鎖、不法入国者排除の方針を徹底させることで、自国での「難民」処理業務から開放され、すべての難題をドイツへ転化した。ハンガリーの混乱は解決されたが、問題が解決されたわけではない。「難民問題」がハンガリーの問題からドイツを中心とするEUの主要国の問題へと格上げされることになった。

2. 難民受入をめぐる攻防

(1) 「難民」をめぐる概念の混乱

2015年8月末から9月にかけて数が増え始めた「難民」の対処について、国連難民高等弁務官事務所とシェンゲン条約国の対処方針の違いが明瞭になった。「難民」支援を目的とする国連事務所が無条件の難民保護を主張するのは理解できるが、押し寄せる不法入国者には本当の「難民」だけでなく、この動きに乗じて欧州に入ろうとする「経済移民」が大量に混じっている。さらに、そこにISのテロリストも入り込んでいるから、すべての不法入国者を無差別に受け入れる「難民支援」などあり得ない。

ハンガリー政府は大量の不法入国者の流入にたいして、当初からシェンゲン協定国の国境管理の厳格化を要求していた。オルバン首相は9月23日に6点に渡る問題解決策を提唱した。その提案の第一点は「EU諸国によるギリシア国境警備の強化」であり、第二点は「シェンゲン領域外での難民と経済移民の振り分け」である。

しかし、この真っ当な提案は真剣に議論されることはなかった。逆に、国際メディアは「難民」を選別するハンガリーに非があるかのような報道をおこない、オルバン首相を「難民排斥を主張するフランスのペロン」に擬える始末だった。

言うまでもなく、自らを「難民」と主張している人であれば、誰でも自由に入国させ、シェンゲン領域内を自由に通行させて良いなどという法規定はどこにもない。「ドイツへ行き

たいと言っているのだから、ハンガリーを自由に通行させるべきだ」という類のメディアの論調が蔓延していたが、身分を証明できない人物に自由通行権があるなどと誰が主張できるのだろうか。しかし、ドイツが無制限の受入れを表明したことで、大量の不法入国者を厳格に管理・登録することなく、ドイツに送り出すことになった。最初に到着したEU国で難民を登録管理するダブリン条約はかなり前から機能しなくなっているが、それに加え、不法入国者の自由通行を容認することによって、シェンゲン協定もまた、その機能を部分的に停止したのである。

今時の大量の不法入国者のほとんどは、自らの身分を証明する証明書や法的文書を保持していない。身分証明書やパスポートを捨て、「シリアからの難民」を主張して欧州へ入り込もうとするのだから、難民認定それ自体が非常に難しい。

オルバン首相の提言から2ヶ月を過ぎて漸く、EUはマケドニアにたいして、難民と経済移民の区分をおこなうように要請し、マケドニアは経済移民の排除を打ち出した。この結果、11月末からマケドニア国境では経済移民に振り分けられた不法入国者が国境通過を拒否され、一部の「経済難民」が検問所を襲撃する暴動が起こった。現在のところ、事態は沈静化し、経済移民に振り分けられた人々はアテネの収容所へ送還される手順が踏まれている。

また、EUあるいはNATOによる地中海での密航取り締まりの計画が、ようやく日程に上りつつある。

(2) 当該国の事情によって異なる難民対応

EU内でも、国によって難民対応が大きく異なる。それぞれの国の事情や、社会の文化的多様性によって異なるだけでない。難民問題の当事者国と非当事者国、シェンゲン国と非シェンゲン国、すでに多民族社会になった国と少数民族問題を抱えない国との間で、難民対応が完全に異なっている。

難民受入れに積極的なのは、すでに多民族国家になっているフランスやドイツ、1960年代からイスラム移民を労働力として受け入れてきた諸国（ベルギーやオランダ）、人口を増やすために移民を積極的に受け入れてきた北欧諸国である。

これにたいして、旧東欧諸国は体制転換以後、チェコ＝スロヴァキアや旧ユーゴスラヴィアのように、多民族国家から単一民族国家へと分裂し、多民族国家から単一民族国家へと純化傾向を辿ってきた。これらの諸国にとって、少数とはいえ、新たに異文化の異民族受入れを決断する余地は残されていない。将来の社会的軋轢を惹き起こす可能性があるからである。そのことは、ベルギーやオランダの事例からも明らかである。その杞憂を無視して、「無知と恐怖におびえる東欧諸国」というレッテル貼りで非難するのは、イデオロギー的

な攻撃以外の何物でもない。

ハンガリーを含め、旧東欧諸国はフランスやドイツのような多民族社会を目指していない。したがって、自ずと難民受入れには限度がある。とくに9月以降の未曾有の不法入国者の大量流入は、かなりの程度、メルケル首相の表明が惹き起こしたものと受け止められているから、「積極的に受入れを表明している国が引き受ければ良い」というのが、旧東欧諸国の基本的スタンスである。

ここで、セルビアの立ち位置に注意を喚起しておきたい。セルビアはEUに加盟しておらず、したがってダブリン条約にも縛られることはない。したがって、マケドニアから流入する大量の「難民」を左から右へと流すように、ハンガリーやクロアチア国境へ輸送してきた。自らが進んで難民を受け入れる必要もなければ、EU国へ行きたい「難民」を拒否する必要もない。この基本的立場から、すべての入国者に72時間の滞在ビザを与え、マケドニア国境からハンガリー国境やクロアチア国境へ不法入国者をバス輸送していた。しかも、そのバス輸送は有料だった。現在も料金を取っているかは不明だが、バス1台に100名程度は詰め込んでいたから、1人50ユーロの相場料金をとれば、バス1台の輸送収入は5000ユーロになる。バス輸送を誰が運営しているのか分からないが、当局と関係のある会社が運営していると思われる。要するに、セルビアにとって、「難民」は一つのビジネスになっていた。

日本のある日刊紙に、ハンガリーが国境フェンスを構築したのにたいし、セルビアが黙々と難民輸送に努めていることを称える記事を目にしたが、現実はその単純ではない。

(3) 受入れ枠組みの模索：クォータをめぐる混乱

9月3日、欧州委員会はギリシア、イタリア、ハンガリーに滞留している16万人の「難民」の引受けクォータを提案した。しかし、ハンガリーのセルビア国境閉鎖とドイツの無制限引受け表明で状況が変化し、この16万人クォータは現実性を失った。

9月末にEUの司法・内務理事会で、再度、クォータが決定された。ギリシアとイタリアに滞留する「難民」66,000人とハンガリーに滞留する54,000人の合計12万人を対象に、2年間でEU各国に「難民」を割り当てる決定を行った。ただし、ハンガリーはクォータに反対し、ハンガリーに滞留する「難民」を対象にすることを拒んだために、割当表はハンガリーを除く66,000人を対象にしている（表1参照）。

この決定は特定多数決で行われたが、ハンガリーを初めとする旧東欧諸国は反対票（スロヴァキア、チェコ、ハンガリー、ルーマニア）を投じた。11月になって、スロヴァキアはこの決定が強制力をもつものではないことを確認するために、クォータ制の強制無効を欧州司法裁判所に提訴し、ハンガリーもそれに続いた。閣僚理事会決定が、難民の強

制割当を正当化するのか否かが問われることになる。

9月末の強制クォータに続き、メルケル首相は10月、恒久的クォータ制の導入を提案した。一時的な割当だけでなく、今後予想される難民を自動的に割り当てるスキームを提唱したのである。しかし、この提案はEU加盟28カ国中、15カ国の反対で実現しなかった。

さらに、11月、メルケル首相ほか、難民受入れに積極的な西欧の8カ国首脳はトルコ首相をブリュッセルに招聘し、トルコにたいして30億ドルの難民支援と、トルコから難民40万人の受入れを話し合った（会談の詳細は公表されていない）。それにたいして、トルコは「難民」密航の厳格な取り締まりを行うことを約束したとされる。ここで話し合われた40万人は空路輸送で受け入れられるものだが、実際にどうやって難民を選抜するのか、難民を受け入れる期間はどれほどになるかについて、詳細はまったく決められていない。また、40万人もの難民を8カ国で受け入れることができるのかも、きわめて不透明である。実際、その後、40万人という数字は宙に浮き、現在はとりあえず5万人程度を目標に難民を空路で受け入れる方向へとトーンダウンしている。

クォータ決定の後に勃発したパリのテロ事件で、難民受入れの民意は大きく変化している。難民受入れに積極的な政治家と、将来の社会不安を憂慮する民意との乖離は広がるばかりである。社会民主党を中心とする欧州左翼は難民受入れに積極的だが、今春に行われたすべての総選挙や地方選挙で、苦杯をなめ続けている。難民クォータの実施には隣害があり、実際にどの程度まで実現されるのかは予断を許さない。

表1 「難民」割当表（2015年9月22日）

	ITALY	GREECE	TOTAL
Austria	462	1491	1953
Belgium	579	1869	2448
Bulgaria	201	651	852
Croatia	134	434	568
Cyprus	35	112	147
Czech Republic	376	1215	1591
Estonia	47	152	199
Finland	304	982	1286
France	3064	9898	12962
Germany	4027	13009	17036
Hungary	306	988	1294
Latvia	66	215	281
Lithuania	98	318	416
Luxembourg	56	181	237
Malta	17	54	71
Netherlands	922	2978	3900
Poland	1201	3881	5082
Portugal	388	1254	1642
Romania	585	1890	2475
Slovakia	190	612	802
Slovenia	80	257	337
Spain	1896	6127	8113
Sweden	567	1830	2397
TOTAL	15600	50400	66000

出所： European Commission- Press release, 9th September, 2015

3. 不法入国を支援するジョージ・ソロス

(1) Open Society Foundation

9月17日、Sky Newsのギリシア特派員は、ギリシアへの密航船上で配布されている「手引き書」の存在を報道した。アラビア語で書かれた50頁ほどの小冊子には、各国国境での尋問に対する問答の仕方や各国における「難民」・「移民」支援団体の連絡先をリストが記されている。いわば不法入国の手引き書だが、いったい誰がこれを制作し、配布しているのだろうか。

この手引き書を制作・配布しているのは、ユダヤ系ハンガリー人で、アメリカ国籍の世界的投資家ジョージ・ソロスの慈善団体、Open Society Foundation (OSP) ではないかと言われている。いわゆるソロス財団は体制転換以後、旧ソ連・東欧諸国のみならず、欧州全域に財団の組織ネットワークを張っている。実際、OSPが運営しているか、運営資金を提供しているのではないかと考えられるWebサイト (<http://www.w2eu.info>) にアップロードされている情報にもとづいて、この小冊子が作られている。このサイトは2010年から運営されていて、継続的に欧州への「移民」を支援している。このサイト以外に、難民・移民を支援するいろいろなサイトが10余り存在するが、これらのサイトは相互に密接な関係を持っており、その中心にあるのが、OSPだと考えられる。

Webサイト“Welcome to EU”の国別メニューのHungaryをクリックすると、以下のような解説文がでてくる。

Coming from Greece to Hungary a deportation to Serbia is the highest risk. Hungary deports regularly people who crossed the Hungarian-Serbian border back to Serbia. Serbia then often pushes people directly back to Macedonia.

If you have fingerprints in Hungary and continue to another country you can be sent back to Hungary (also for example if the Greek fingerprints have not been found but those from Hungary are in the computer system). So in case you come to another country with fingerprints from Hungary, you should immediately get in contact with a lawyer and/or activist networks to try to stop the deportation.

この解説文はハンガリーで指紋採取に応じないことが賢明だと推奨し、もし指紋採取が行われたなら、すぐに支援団体の活動家にコンタクトをとり、ハンガリーあるいはセルビアに送還されないようししなければならぬとアドバイスしている。

実際、このアドバイスにもとづき、9月初旬にハンガリーに到着し、東駅に滞留した

不法入国者の多くは指紋採取を拒否し、速やかなドイツへの出国を要求した。その中にパリ・テロ事件の実行者がいたのだから、このサイトは不法入国を助け、テロリストに利用されたと言える。

ハンガリー首相オルバンは10月30日、「OSPの活動家はそのネットワークを利用して、不法な移民流入を手助けし、民族国家を弱体化させ、欧州の伝統的生活様式を破壊しようとしている」と、ソロスを名指しで批判した。

これにたいして、ソロスは批判事実を否定することなく、「オルバン首相の提案は難民を邪魔者扱いし、国境を守ることをだけを目的にしている。われわれは難民救済を目的にしており、そのために国境は障害物なのだ」と自らの主張を鮮明にした。ジョージ・ソロスが、「国境を守る価値はない」と主張している点に注目すべきである。彼の目的達成にとって、国境を蔑ろにする不法入国は、まったく問題ではないのだ。

いったい不法入国を助けるソロスの狙いは何なのだろうか。

(2) ソロスと欧州左翼の主張が一致

欧州左翼もまた、欧州内の国境撤廃と、主権国家を超えた欧州共同体実現を目標としている。主権国家の国境廃止という点で、ソロスと欧州左翼の主張は一致する。そして、社会民主党を中心とする欧州左翼は、メルケル首相以上に、難民の無条件受入れを主張している。

こうしたことから、ハンガリーのオルバン首相は、ジョージ・ソロスを「左翼」とレッテル貼りしているが、それは間違いである。ソロスは欧州をアメリカのような多民族社会に変容しようと考えているのである。そうすれば、停滞した社会を再び活性化でき、躍動的な社会へと転化できると考えている。それはまた、ソロスにとって、投資機会を広げることにもなる。

つまり、資本にとって国境は不要であり、資本の自由移動にとって国境は障害物なのだ。資本の自由移動と社会の活性化が、新しい投資機会を与えることは間違いない。ソロスはたんなるお人好しの慈善家ではない。欧州の経済発展の将来を見据えて、欧州社会の流動化を狙っている。「難民」であれ「移民」であれ、ソロスにとって同じ労働人口である。欧州社会を突き動かす力になれば良いのである。

オーストリアの社会民主党もドイツの社会民主党も、難民の無制限受入れを主張している。もともと、欧州左翼には国境を越えた共同戦線を張って、ファシズムと闘ってきた歴史がある。欧州統一も欧州左翼の長年の目標でもある。ここに左翼陣営が国境撤廃を主張する根拠がある。

他方、EUはまだ主権国の共同体であって、単一の主権をもった共同体ではない。それ

それぞれの社会のあり方も一様ではない。だからこそ、左翼陣営がEU内の地域性を打破するために、難民を利用できると考えているのかもしれない。あるいは、欧州左翼は建前を主張しているだけかもしれない。しかし、難民の大量流入が欧州社会のアイデンティティや欧州固有の価値を壊すことになるかもしれないという民衆の素朴な不安にたいして、説得力のある議論を展開していない。自らの主張の論理を明確にしないで、国境廃止と難民の無制限受入れを主張するのは、きわめて無責任と言わざるを得ない。

注目すべきは、無責任な欧州左翼の無政府主義的言動と、ソロスの市場原理主義的な国境廃止が一致することだ。この両者に共通するのは、難民を労働力としか考えていない点である。しかし、難民の労働力は資本のように無人格なものではなく、人格をもった人間だから、状況によっては、社会の対立物になり得る存在である。

まさに、旧東欧諸国が難民受入れを拒否する理由はここにある。失業問題を抱え、国家財政も豊かでない旧東欧諸国が、何を好んで、将来の社会的対立物に転化するかもしれない異民族の集団を、社会の中に抱え込まなければならないのか。それを納得させる議論が欠けている。

4. 欧州のイスラム社会

(1) イスラム社会の形成

イスラム世界から欧州への大量「難民」・「移民」が続いている最中、11月13日夜、パリ市街でIS（イスラム国）戦士の無差別銃撃と自爆テロが起きた。EU大統領は、「今回のテロ攻撃は今時の難民流入とは無関係であり、EUの難民政策に変更はない」と宣言したが、事はそう簡単でない。

テロ実行者のなかには、「難民」として流入したシリア人が含まれていると伝えられ、それらの実行者は指紋採取なしでブダペストからドイツへ入国したと報道されている。大量の「難民」・「移民」のうち、シリアからの難民は3割程度だが、若い男子のほとんどは政府軍かISの軍事訓練を受けていると言われる。何十万人の「難民」・「移民」に紛れ込んで欧州に渡ったIS戦士がいることは否定できない。欧州国境での入国管理が機能していない現状では、誰でも欧州に入り込むことができるからである。

もちろん、IS戦士たちが欧州に入ってからすぐに活動するのは難しいが、欧州にはすでに確固としたイスラム社会が形成されているから、連携して活動するのに何の問題もない。この点は欧州でもあまり認識されていない。

ドイツがトルコの労働者をゲストワーカーとして大量に受け入れていることは良く知られているが、イスラム諸国から欧州への移民の歴史は古い。すでに1960年代から、フランス、

オランダ、ベルギーなどの旧宗主国を中心に、旧植民地域やトルコからの移民を労働力として積極的に受け入れてきた歴史がある。これらの諸国にはモロッコやトルコ系住民が多く居住しており、イスラム系住民の人口はかなりのウエイトを占めている。当該社会に同化した人々もいるが、多数のイスラム系住民は狭い地域に居住して、相互に連帯して生活している。当該社会に同化できなければ、社会的に高い地位や職業、十分な所得を得ることは難しい。したがって、こうした地域のイスラム社会は、貧困者や失業者の共同体に退化しやすい。そこに強固なイスラムの教義が入り込み、苦難を抱える若者たちを巻き込む。イスラムの教義は、当該社会の法の上に立つと考えるから、当該社会との摩擦はさらに激しくなり、狂信的になった若者は暴力化し易い。

(2) フランス、ベルギー、オランダのイスラム人口

パリのテロ実行者はベルギー在住者だと報道されている。実は欧州のなかでも、イスラム系住民の社会問題を多く抱えるのが、フランスよりベルギーとオランダであることは余り知られていない。

ベルギーのイスラム系住民の人口はおよそ65万人で、人口の6%を占める。ただ、その多くが首都ブリュッセルに住んでいるから、人口100万人のブリュッセルのイスラム系住民の人口比率は3割に近い。だからといって、ブリュッセルの町で見かける人の3人に1人がイスラム系というわけではない。特定地域に集団的に居住しているからである。今回のテロリストが居住していたエレンベーク地区は住民のおよそ半数がイスラム系住民で、この地域の失業率は50%だと言われている。まさに、スラム化したイスラム共同体が、テロリストの巣窟になっている。

ベルギーよりイスラム化が進んでいるのがオランダである。イスラム系住民の人口は90万人を超え、主要都市のほとんどが、かなりのイスラム系住民を抱えている。そのイスラム系住民の人口比は、ロッテルダム25%、アムステルダム24%、ハーグ14%、ユトレヒト13%と軒並み高い。

フランス全土に占めるイスラム系住民のウエイトは7%と高いが、フランスよりベルギーやオランダのイスラム系住民の問題が深刻なのは、都市部に多くを抱えているからである。ベルギーとオランダのイスラム系住民とコンフリクトは、欧州のイスラム系住民問題の最前線を形成している。

(3) オランダとベルギーのイスラム戦士*

2013年1月に、アムステルダム市長をAK-47（カラシニコフ）で狙撃しようとしたモロッコ系青年が逮捕された。また、オランダ出身のジハード戦士100名がシリアで活動してい

ると言われている。オランダのTV局の世論調査によれば、オランダのイスラム系住民の4分の3は、オランダのジハード戦士は「英雄」であり、彼らを訴追すべきではなく、またオランダ社会に戻ることを拒否すべきではないと考えているという。さらに、オランダにある2000のプロテスタント教会のうち、経営が成り立たない800の教会が処分される予定で、それらの多くはモスクに作り替えられると予想されている。こうなってくると、オランダをイスラム社会に作り直す運動が起きてても何の不思議もない。

事実、ベルギーにはベルギーをイスラム国家に変えることを目的としたSharia4Belgiumという過激派組織が活動しており、その70名ほどの戦士がシリアで戦闘行動に加わっていると報道されている。2013年3月、ベルギーのワロン地域に、11,000m²の敷地に、30mの高さのモスクを建設する計画が持ち上がり、住民の反対があつて、18mの高さに変更された。

これらは日常的に生じている社会問題のほんの一端だが、労働力として受け入れた移民集団の一部が、当該社会に敵対し、異端を正統に変える運動を起こすような当該社会の存立にかかわる大きな社会問題となっている。欧州への移民には長い歴史があるが、今、イスラム系住民を多く抱える地域は、当該社会のアイデンティティを喪失する危機に直面している。

今時のパリ襲撃テロ事件の実行犯がベルギー在住だったことは、ベルギーやオランダの人々にとって意外なことでもなんでもなく、起こるべくして起きた事件なのだ。

* 本項の情報は、以下のサイトの情報にもとづく。

The Islamization of Belgium and the Netherlands in 2013 by Soeren Kern
(<http://www.gatestoneinstitute.org/4129/islamization-belgium-netherlands>)

このような状況を考えれば、「難民」や「移民」をたんに労働力として考えることが間違いであることが分かる。イスラム系住民を受け入れてきた長い歴史をもつ国においてすら、このような難しい状況に直面しているとすれば、新たにイスラム系「難民」の受け入れを決断しなければならない諸国にとって、EU委員会であれ内務相会議であれ、「難民受け」は多数決で決められるべき性格の問題でないという主張は首肯できるものである。

5. 大量の「難民」発生の原因

(1) ロンドンとイスタンブール

11月13日のパリのテロ事件から4日目の17日夜、ロンドンのウェンブリー・スタジアムで英国とフランスのサッカー親善試合が挙行された。荘厳なセレモニーの後、英国国歌

とフランス国歌が流され、選手と観客はともに黙祷を捧げた。サッカー・ゲームの開始前とは思えないほどの厳粛さがスタジアムを支配していた。

同じ夜、イスタンブールではトルコとギリシアの親善試合が行われた。ここでは試合開始直前に両チームの選手がグラウンド中央のサークルで肩を組み、1分間の黙祷を行った。しかし、イスタンブールのスタジアムは終始、騒然としており、黙祷の間も静寂が訪れることはなく、多くの人が口笛や怒号で黙祷を拒んでいた。

この二つのスタジアムにおける観客の態度の違いは、ヨーロッパ社会とイスラム社会でテロの受け止め方がまったく異なることを教えてくれる。中東のイスラム社会が被っている甚大な人的犠牲を無視して、ヨーロッパ社会が受けたテロ被害だけを追悼することを、トルコの人々は拒否している。人は自らの痛みは身に染みて感じるが、他人の痛みは分からない。ほとんどの人々は中東社会で何が起きているのかも知らないし関心が無い。他人の痛み思いを馳せることなく、自分の痛みだけを大げさに強調する大国の姿勢を拒否していると考えれば、イスタンブールの観客の反応が理解できる。

アメリカを中心とする有志連合に加わる西側諸国の政治家は、イラクやシリア空爆による民間被害を付随的損害 (collateral damage) と呼んでいる。付随的死亡 (collateral death) とも呼ばれるが、WikiLeaksはこれを付随的殺人 (collateral murder) と名付けている。攻撃する側にとって目的遂行に付随する「止む得ない犠牲」でも、攻撃を受けた住民は付随的損害で片付けられてはたまらない。付随的死亡も殺人に変わりはない。

西側で起こされるテロは許されない殺人で、戦闘に伴う住民の犠牲は許容範囲にある「付随的な死」などと考えることができようか。政治家や軍人が唱えるならまだしも、一般国民が為政者の論理に填まってしまつては、永遠に他者に思いを馳せることはできない。

(2) 直接の原因は空爆

大量のイラクやシリア難民の創出は、アメリカのイラク侵攻やシリア内戦への負担によって発生したものだ。これまでほとんどの難民は近隣諸国に逃れており、ヨーロッパを目指す難民の数はそれほど問題になることもなかった。ところが、今年に入って、トルコに逃れた難民の一部が大挙してヨーロッパを目指すようになった。難民の密航を組織し、支援する団体の活動が活発化したことも大きな要因だが、最大の原因は2014年8月に始まったアメリカによるイラク空爆である。

アメリカのイラク空爆は翌9月にシリアへ拡大され、2015年10月末までに実に8125回にわたって実行された。空爆の激化とともに、シリアの将来を見限った比較的裕福な難民がヨーロッパを目指し始めたのだ。

われわれはアメリカの空爆によって、どれほどの民間被害が出ているのか知らないが、

いつ何時（なんどき）家もろとも吹っ飛ばされるか分からない危険があれば、逃げるより方法がない。近い将来に、希望がもてる生活を再建できる見通しもまた、消滅している。実際、アサド政権を擁護するロシアが空爆を始めて、民間犠牲者が多く出ていることが報告されているが、アメリカの空爆については時折、誤爆が報道されるだけで、実際の民間被害の詳しい情報が公開されていない。アメリカの空爆だけが住民にとって安全なものであるはずがない。

空爆による民間の被害はcollateral damage、民間人の死亡はcollateral deathというのは軍から見た話で、住民からみればcollateral murder（付随的殺人）だ。何千何万という人がcollateral murderの犠牲になっているが、西側世界からは「不可避の損害」で片付けられる。明らかに、西側が考える人命の価値には、西と東では雲泥の差がある。そういう価値観にもとづき、パリの犠牲者だけを悼むセレモニーには加われないというのが、イスラム社会の想いだろう。

(3) Collateral Murder

WikiLeaksが暴露したイラクにおける民間人殺害のビデオが、YouTubeにアップロードされている。Collateral Murderと命名されたこのビデオは、2007年7月12日に新バグダットの居住地区で、アメリカ軍のヘリコプター・アパッチ2機から目標を銃撃したアメリカ軍の記録である。short version（18分弱）とfull version（40分弱）が公開されている。

この事件で何名の犠牲者が出たかは不明だが、Reuter社の現地雇用者2名とその救助者も犠牲になり、Reuter社がアメリカ軍に検証を要求していたものだ。アメリカ軍は、「軍法と職務規程に則った行動である」と結論づけたが、WikiLeaksは内部告発者からこの記録ビデオを入手し公開した。

比較的地上に近い位置からの銃撃ですら誤爆や民間人の殺害が起きるのだから、高い空中から行われる爆撃で標的が絞れるわけがない。空爆は事実上、無差別爆撃になってしまう。そういう、無差別爆撃を続ければ、犠牲者の恨みを買うのは当然ではないか。「付随的損害」、「付随的死」などと無人格化されて済む話ではない。

アメリカは原爆投下以後、戦後の紛争介入において、一貫してcollateral murderを繰り返してきた。ヴェトナム戦争では、実に300万人を超えるヴェトナム人が犠牲になった。この時も、アメリカは戦死した5万人の兵士に荘厳な埋葬式を執り行ったが、ヴェトナム人は家畜同然だから殺戮しても謝罪の言葉など一切なかった。アメリカにとって、戦死した兵士は国家の英雄で、アメリカに抵抗するヴェトナム人はヴェトコン（ヴェトナム共産主義者だから殺戮対象か付随的死に値する人種だったのである。原爆投下の論理も同じである。戦争を終わらせるためというより、原爆の効果を確認する実験であり、侵略者である

イエロージャップなら民間人でも殺戮して構わないという理屈である。

ヴェトナム戦争で苦汁を舐めたはずのアメリカは、再びイラク侵攻で中東世界を破壊した。この侵攻で犠牲になったイラク人は20万人を超えているはずだ。シリア空爆でどれほどの犠牲者が出ているのか見当もつかないが、ヴェトナム戦争と同様に、アメリカ軍には「付随的損害」として片付けられる程度のものなのだ。

(4) アメリカは「絶対正義」という虚構

アメリカの軍事行動はすべて「正義」にもとづく行動であり、「正義」に立ち向かう者は「殺戮」に値する。圧倒的な軍事力を誇るアメリカへの批判はタブーであり、アメリカの行動を批判し、その戦争責任を追及する政治家はきわめて少ない。

今時の大量の難民移動の原因が、アメリカのイラク侵攻とそれに続く混乱にあることは紛れもない事実だが、左翼・右翼に関係なく、権力の座にあるヨーロッパの政治家はアメリカを公然と批判することはない。とくに、フランスやイギリスの左派と見なされている政治家は、アメリカを批判しないどころか、アメリカの軍事行動を支援するか、軍事的共同歩調をとっている。要するに、ヨーロッパの政治家はアメリカの帝国主義的政策に抵抗するどころか、その共同推進者の役割を果たしている。難民引受けを拒否する右派のオルバン首相（ハンガリー）にしても、左派のフィツォ首相（スロヴァキア）にしても、後ろ向きに拒否の姿勢を明確にしているだけで、大量の難民を発生させたアメリカの責任については一言も発言していない。

他方、アメリカは自らが惹き起こした災禍にたいする責任感皆無である。今時の大量難民移動の直接的原因が、イラク侵攻や空爆にあるなどは考えもしない。これでは他人の痛みを思いを馳せることができない。これこそ帝国主義的健忘症である。アメリカは常に「絶対正義」であり、タリバーン、アルカイダ、ISなどは「絶対悪」である。独裁政権を倒すことに正義があり、そのことが社会と国家に大きな混乱と災禍をもたらしたとしても、それは正義の達成のために「不可避の犠牲」であり、アメリカが謝罪し賠償する必要などまったくないのである。

その証左に、オバマ大統領はヨーロッパの窮状を見かねて、シリア難民の1万人引受けを表明したが、まるで他人事だ。最初から引き受ける人数の桁が1桁も2桁も間違っている。さすがに1万人ではまずいと思ったのか、1週間ほどして10万人に引き上げたが、アメリカの戦争責任を考えればまだ1桁少ない。アメリカの政治家がこれなら、アメリカ国民などは自らの政府が惹き起こす他国・他民族の災禍などにはまったく無関心だ。

ジョージ・ソロスは欧州が年間100万人の難民を数年にわたって引き受けるべきだと主張しているが、それはまずオバマ大統領とアメリカ国民に向かって主張すべきことではな

いか。なにゆえに、アメリカが始めた戦争の尻ぬぐいを、ヨーロッパの諸国が行わなければならないのだろうか。

(5) ロシア、イギリス、フランスが空爆に参加する理由

ロシアがアサド政権を擁護し、シリアにおける利権を確保したいという思惑は明々白々である。もともとこの地域はイギリスの植民地だったから、イギリスにとっても無関心でいられる状況ではない。政治家の面子、軍需産業の保護、石油資源へのアクセスを考えれば、何らかの形で、当事者となっておくことは必要なことだ。だから、キャメロン首相は以前から、空爆参加に積極的だった（表2参照）。

表2 世界の軍事企業（トップ10, 2013-2014年）

Ranking	Company	Country	2012 Sales (\$)	2013 Sales (\$)	Arm sale ratio/ Whole sale (% , 2013)
1	Lockheed Martin	U.S.	\$36B	\$35.5B	78%
2	Boeing	U.S.	\$30.6B	\$30.7B	35%
3	BAE Systems	UK	\$26.7B	\$26.8B	94%
4	Raytheon	U.S.	\$22.5B	\$21.95B	93%
5	Northrop Grumman	U.S.	\$19.4B	\$20.2B	82%
6	General Dynamics	U.S.	\$20.9B	\$18.6B	60%
7	EADS*	P a n - European	\$15.4B	\$15.74B	20%
8	U n i t e d Technologies	U.S.	\$12.12B	\$11.9B	19%
9	Finmeccanica	Italy	\$12.53B	\$10.56B	50%
10	Thales	France	\$8.88B	\$10.37B	55%
27	三菱重工業	日本	\$3,24B	3,24B	9%

注：中国を除く。EDASはAirbusグループが改称したもの。トップ100のなかには、米企業が半数近い43社を占め、ロシア14社、フランス10社、英国9社、イタリア6社が続く。

出所：The SIPRI Top 100 (2013)

それに歯止めを止めていたのは労働党である。イギリスではイラク侵攻への反省からシ

リア空爆は多数の賛同を得られなかった。ところが、パリのテロ事件で風向きが変わった。労働党から造反が出て、空爆参加が国会で承認された。ISをファシストに見立てた労働党の重鎮ヒラリー・ベンの演説が労働党の大量造反を生み出したと言われているが、左派といえども、この程度のレベルだ。日本の民主党のようなものと考えれば、何の不思議もないが。

政治家の本音と建前は別だ。理由や理屈は何でも良い。イギリス産業界にとって、シリアの石油資源は無視できない。ロシアとアメリカの和平協議が始まってしまえば、蚊帳の外に置かれてしまう。和平協議への動きが始まる前に、とにかく仲間の輪に加わっておくことが重要なのだ。

同じことはフランスにも言える。しかも、オランダ大統領にはこの事件を利用して、自らの政治力を誇示し、有能な政治家であることを示して、党の劣勢を建て直すことが必要だ。だから、形振り構わず、ロシアであれアメリカであれ、一緒に手を組んでISを叩けば損はしないという判断が働いている。そこには右も左も関係ない。政治家にとって、国民の災禍こそ、自らの得点を上げる絶好機なのだ。

(6) ドイツと日本

これらの諸国に比べ、理解出来ないのはドイツの対応だ。いかにメルケル首相がオランダ大統領から直々頼まれたからといって、ドイツがシリアの空爆を支援しなければならない義理はない。キリスト教人道主義とシリア空爆は矛盾しないのか。百万人近い難民を引き受けるだけで十分ではないのか。イギリスやフランスと違い、ドイツはこの地域に植民地支配の歴史をもっているわけではない。にもかかわらず、旧宗主国と共同歩調をとるのは、難民政策での協力関係を維持したいからなのか。それともここでもナチスドイツの過去の負い目が働いているのだろうか。直近のCDUの党大会でも、空爆支援に批判がでていないのはどうしてだろうか。これがキリスト教人道主義の政治的限界なのか。

ところで、日本はどうか。有志連合に形だけ名前を連ねている日本にとって、空爆への協力支援は集团的自衛権行使の最初の試金石になるはずだが、安倍首相は黙り（だんまり）を決め込んでいる。下手に空爆支援や難民受け入れを言おうものなら、世論の反発を受け、参議院選挙に大きく影響するからだろう。架空の非現実的な事例で集团的自衛権行使を説明するより、現実に行っている事態への対処方針から、集团的自衛権の必要性和行使要件を明快に説明すべきだ。本当に集团的自衛権が日本にとって必要不可欠だと考えるなら、ドイツのように空爆支援を行うべきではないか。政治家としての信念があるなら、選挙への影響など考えることなく、大義の実現に政治生命を賭けるのが本望ではないのか。

結びにかえて

2015年における欧州への大量の「難民」・「移民」の流入は、イラクからシリアへと拡大されたアメリカの空爆によって惹き起こされたものである。もちろん、空爆が自動的に欧州への移動を惹起したわけではない。シリアの将来を見限った、比較的裕福な層や青年層が、欧州に新生活を求めて移動し始めた結果である。

そして、難民キャンプから欧州への不法入国を導いたのは、トルコに存在する密航組織であり、また「難民」・「移民」を積極的に支援する国際組織である。その中で、ジョージ・ソロスが資金提供している財団の活動が注目される。ソロスは「難民」・「移民」の大量流入によって、欧州社会が変化すると考えている。停滞した社会から流動性のある、活動力の高い社会への転化である。欧州への「移民」は新たな労働力を生み出し、欧州経済の再生の一つの土台になるかもしれない。それは資本にとっても、あるいはソロスが率いる投資ファンドにとっても、きわめて望ましい将来である。

そしてまた、欧州首脳の中にも、このソロスの主張に同調し、「難民」・「移民」受入れに積極的な姿勢を示している政治家がいる。しかし、「難民」・「移民」は無人格の存在ではない。ベルギーやオランダの現在が教えているように、イスラム系の人々が欧州のキリスト教社会に同化するの是非常に難しい。確かに社会は不安定化するかもしれないが、それが欧州の新しい活力となるかどうかは疑わしい。

このような難しい問題を内包する「難民」・「移民」問題を、各国に強制配分することで解決できるだろうか。強制力を持つ難民クォータを多数決で決めてよいのだろうか。

翻って、今時の大量の「難民」・「移民」の欧州流入の根本的原因は、アメリカを中心とする有志連合のイラクおよびシリアへの空爆である。したがって、難民問題の根本的化解決も、イラクやシリアの和平達成にかかっている。しかし、それぞれの当事者の思惑があり、簡単に解決を見いだすことができないだろう。

それにしても、アメリカのイラク侵攻から始まる中東のイスラム社会の破壊は、次から次へと難題を惹き起こしている。そうやって戦争が止まないことによって、膨大な利益を得る国や企業があることも事実である。イラクやシリアに石油がなければ、これほどまでにアメリカが拘ることもなかった。軍部や政府による情報操作や、メディアの作為的取材が、われわれの事態認識を大きく規定している。何が真実で、何が虚偽なのか。それぞれの国の指導者の主張の裏に潜んでいる意図は何なのか。事の真相を知るのには難しいが、表からは伺いしれない裏の事情や情報をキャッチすることは、以前にも増して重要になっている。